

令和 5 年労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定）

令和6年6月10日作成

宮城労働局

業 種 別	令和 2 年全期		令和 3 年全期		令和 4 年全期		令和 5 年全期		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	死傷 増減率	死亡 増減数	死亡 増減率
全産業	2370	15	2691	14	2567	15	2543	19	-24	-0. 9%	4	26. 7%
製 造 業	464	5	485	1	440	4	410	4	-30	-6. 8%		
食 料 品 製 造 業	194	2	213	1	203		211		8	3. 9%		
水産食料品製造業	72	2	86	1	65		73		8	12. 3%		
その他	122		127		138		138					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		9		9		4		-5	-55. 6%		
木材・木製品製造業	14		7		21	2	9	1	-12	-57. 1%	-1	-50. 0%
家具・装備品製造業			2		3		1		-2	-66. 7%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		8		13		4		-9	-69. 2%		
印刷・製本業	10		10		2		7		5	250. 0%		
化学工業	28		22		11		8		-3	-27. 3%		
窯業土石製品製造業	25		16		21		18		-3	-14. 3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	13	1	12		9	1	8		-1	-11. 1%	-1	-100. 0%
金属製品製造業	47		45		30		33	1	3	10. 0%	1	
一般機械器具製造業	18		21		17		18		1	5. 9%		
電気機械器具製造業	19	2	38		34		28	1	-6	-17. 6%	1	
輸送用機械等製造業	27		27		24		17	1	-7	-29. 2%	1	
造船業	15		7		12		4	1	-8	-66. 7%	1	
その他	12		20		12		13		1	8. 3%		
電気・ガス・水道業	7		7		3		6		3	100. 0%		
その他の製造業	52		48		40	1	38		-2	-5. 0%	-1	-100. 0%
鉱 業	3		7	1	8		10	2	2	25. 0%	2	
土石採取業	3		6	1	8		9	2	1	12. 5%	2	
その他			1				1		1			
建 設 業	283	3	318	5	309	5	300	4	-9	-2. 9%	-1	-20. 0%
土木工事業	94	1	106	3	102	3	86		-16	-15. 7%	-3	-100. 0%
建築工事業	156	2	157	2	153	1	164	2	11	7. 2%	1	100. 0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	46	2	50	1	52		48		-4	-7. 7%		
木造家屋建築工事業	59		67		58		57	1	-1	-1. 7%	1	
建築設備工事業	19		18	1	12		10		-2	-16. 7%		
その他の建築工事業	32		22		31	1	49	1	18	58. 1%		
その他の建設業	33		55		54	1	50	2	-4	-7. 4%	1	100. 0%
運輸交通業	337	2	428	3	363	2	369	1	6	1. 7%	-1	-50. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		8		7		4		-3	-42. 9%		
道路旅客運送業	28		47		34		51		17	50. 0%		
道路貨物運送業	305	2	372	3	319	2	312	1	-7	-2. 2%	-1	-50. 0%
その他の運輸交通業			1		3		2		-1	-33. 3%		
貨物取扱業	16		24	1	23		21	1	-2	-8. 7%	1	
陸上貨物取扱業	12		16	1	16		17		1	6. 3%		
港湾運送業	4		8		7		4	1	-3	-42. 9%	1	
農 業	18	1	27		23	1	30		7	30. 4%	-1	-100. 0%
林 業	31	2	33		24		32	1	8	33. 3%	1	
畜産・水産業	25		22		33	1	32		-1	-3. 0%	-1	-100. 0%
商 業	412	1	490	3	497		443	3	-54	-10. 9%	3	
卸売業、小売業	362	1	416	3	435		392	2	-43	-9. 9%	2	
その他	50		74		62		51	1	-11	-17. 7%	1	
金融・広告業	24		29		23		28		5	21. 7%		
映画・演劇業	1		3		2		2					
通 信 業	40		31		33		25		-8	-24. 2%		
教育・研究業	30		35		43		41		-2	-4. 7%		
保健衛生業	279		328		300		347		47	15. 7%		
接客娯楽業	144		151		181		179	1	-2	-1. 1%	1	
旅館業	31		26		35		37	1	2	5. 7%	1	
ゴルフ場	9		7		13		6		-7	-53. 8%		
その他	104		118		133		136		3	2. 3%		
清掃・と畜業	117	1	130		154	1	135		-19	-12. 3%	-1	-100. 0%
ビルメンテナンス業	66		66		81		76		-5	-6. 2%		
廃棄物処理業	42	1	50		63	1	47		-16	-25. 4%	-1	-100. 0%
その他	9		14		10		12		2	20. 0%		
官公署	6		4		3		4		1	33. 3%		
その他の事業	140		146		108	1	135	2	27	25. 0%	1	100. 0%
警備業	34		44		40		52		12	30. 0%		
その他	106		102		68	1	83	2	15	22. 1%	1	100. 0%

陸上貨物運送業	317	2	388	4	335	2	329	1	-6	-1. 8%	-1	-50. 0%
第三次産業	1193	2	1347	3	1344	2	1339	6	-5	-0. 4%	4	200. 0%
小売業	299		348	3	358		327	1	-31	-8. 7%	1	
飲食店	82		92		111		113		2	1. 8%		
社会福祉施設	214		256		232		259		27	11. 6%		

- 死傷件数は令和5年12年月末日までに発生した災害について令和6年4月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、令和6年3月31日までに業務上災害として認定したものにより計上しています。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

【確定】

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和5年		令和4年同期		令和5年と令和4年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,543人	(19人)	2,567人	(15人)	-24人	(4 人)	-0.9%
製造業	410人	(4人)	440人	(4人)	-30人	(0 人)	-6.8%
建設業	300人	(4人)	309人	(5人)	-9人	(-1 人)	-2.9%
陸上貨物運送事業	329人	(1人)	335人	(2人)	-6人	(-1 人)	-1.8%
林業	32人	(1人)	24人	(0人)	8人	(1 人)	33.3%
第三次産業	1,339人	(6人)	1,344人	(2人)	-5人	(4 人)	-0.4%
商業	443人	(3人)	497人	(0人)	-54人	(3 人)	-10.9%
小売業	327人	(1人)	358人	(0人)	-31人	(1 人)	-8.7%
社会福祉施設	259人	(0人)	232人	(0人)	27人	(0 人)	11.6%
上記以外の業種の合計	133人	(3人)	115人	(2人)	18人	(1 人)	15.7%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和4年(1～12月)	令和3年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2567人 (15人)	2691人 (14人)	-124 (1 人)	-4.6%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～12月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

【確定】

	令和5年	令和4年 同期	令和5年と令和4年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,543人 (19 人)	2,567人 (15 人)	-24人	-0.9%
仙台署	1,519人 (7 人)	1,529人 (5 人)	-10人	-0.7%
石巻署	355人 (7 人)	350人 (2 人)	5人	1.4%
古川署	298人 (3 人)	313人 (1 人)	-15人	-4.8%
大河原署	189人 (2 人)	179人 (3 人)	10人	5.6%
瀬峰署	182人 (0 人)	196人 (4 人)	-14人	-7.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和4年	令和3年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2567人 (15人)	2691人 (14人)	-4.6%

令和 5 年労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定）

令和6年6月10日作成

仙台労働基準監督署

業 種 別	令和 2 年全期		令和 3 年全期		令和 4 年全期		令和 5 年全期		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	死傷 増減率	死亡 増減数	死亡 増減率
全産業	1412	7	1596	8	1529	5	1519	7	-10	-0. 7%	2	40. 0%
製 造 業	210	2	197		171	1	167	1	-4	-2. 3%		
食 料 品 製 造 業	95		90		104		90		-14	-13. 5%		
水産食料品製造業	22		15		21		18		-3	-14. 3%		
その他	73		75		83		72		-11	-13. 3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1				-1	-100. 0%		
木材・木製品製造業			2		1		2		1	100. 0%		
家具・装備品製造業					1				-1	-100. 0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		4		5		2		-3	-60. 0%		
印刷・製本業	8		8		2		5		3	150. 0%		
化学工業	9		12		4		5		1	25. 0%		
窯業土石製品製造業	16		4		8		9		1	12. 5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6		3		1		1					
金属製品製造業	18		22		8		11		3	37. 5%		
一般機械器具製造業	7		5		3		5		2	66. 7%		
電気機械器具製造業	7	2	10		5		7	1	2	40. 0%	1	
輸送用機械等製造業	5		5		4		4					
造船業	1											
その他	4		5		4		4					
電気・ガス・水道業	6		5		3		6		3	100. 0%		
その他の製造業	30		26		21	1	20		-1	-4. 8%	-1	-100. 0%
鉱 業			2		3		5	1	2	66. 7%	1	
土石採取業			2		3		4	1	1	33. 3%	1	
その他							1		1			
建 設 業	113	3	148	4	165	1	160	1	-5	-3. 0%		
土木工事業	31	1	41	2	30		36		6	20. 0%		
建築工事業	73	2	83	2	102	1	98	1	-4	-3. 9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	2	30	1	43		32		-11	-25. 6%		
木造家屋建築工事業	18		33		37		33		-4	-10. 8%		
建築設備工事業	13		11	1	8		6		-2	-25. 0%		
その他の建築工事業	20		9		14	1	27	1	13	92. 9%		
その他の建設業	9		24		33		26		-7	-21. 2%		
運輸交通業	242	1	309	1	249	2	263	1	14	5. 6%	-1	-50. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		7		6		4		-2	-33. 3%		
道路旅客運送業	21		40		27		44		17	63. 0%		
道路貨物運送業	217	1	262	1	213	2	213	1			-1	-50. 0%
その他の運輸交通業					3		2		-1	-33. 3%		
貨物取扱業	11		20	1	20		18		-2	-10. 0%		
陸上貨物取扱業	8		14	1	13		15		2	15. 4%		
港湾運送業	3		6		7		3		-4	-57. 1%		
農 業	3		6		4		10		6	150. 0%		
林 業	4		2		3		3					
畜産・水産業	1				2		2					
商 業	284	1	341	2	349		295		-54	-15. 5%		
卸売業、小売業	249	1	279	2	300		260		-40	-13. 3%		
その他	35		62		49		35		-14	-28. 6%		
金融・広告業	18		21		16		22		6	37. 5%		
映画・演劇業	1		3		1		1					
通 信 業	26		21		19		12		-7	-36. 8%		
教育・研究業	22		26		36		30		-6	-16. 7%		
保健衛生業	168		206		170		213		43	25. 3%		
接客娯楽業	106		98		142		128	1	-14	-9. 9%	1	
旅館業	20		20		24		22	1	-2	-8. 3%	1	
ゴルフ場	5		6		9		4		-5	-55. 6%		
その他	81		72		109		102		-7	-6. 4%		
清掃・と畜業	87		96		105		96		-9	-8. 6%		
ビルメンテナンス業	58		54		66		61		-5	-7. 6%		
廃棄物処理業	23		32		35		27		-8	-22. 9%		
その他	6		10		4		8		4	100. 0%		
官公署	2		1		1		2		1	100. 0%		
その他の事業	114		99		73	1	92	2	19	26. 0%	1	100. 0%
警備業	26		35		32		38		6	18. 8%		
その他	88		64		41	1	54	2	13	31. 7%	1	100. 0%

陸上貨物運送業	225	1	276	2	226	2	228	1	2	0. 9%	-1	-50. 0%
第三次産業	828	1	912	2	912	1	891	3	-21	-2. 3%	2	200. 0%
小売業	201		236	2	246		218		-28	-11. 4%		
飲食店	68		58		94		88		-6	-6. 4%		
社会福祉施設	118		158		127		152		25	19. 7%		

- 死傷件数は令和5年12年月末日までに発生した災害について令和6年4月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、令和6年3月31日までに業務上災害として認定したものにより計上しています。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 5 年労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定）

令和6年6月10日作成

石巻労働基準監督署

業 種 別	令和 2 年全期		令和 3 年全期		令和 4 年全期		令和 5 年全期		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	362	3	427	3	350	2	355	7	5	1.4%	5	250.0%
製 造 業	100	2	124	1	110	1	90	2	-20	-18.2%	1	100.0%
食 料 品 製 造 業	52	2	79	1	56		60		4	7.1%		
水産食料品製造業	46	2	68	1	43		52		9	20.9%		
その他	6		11		13		8		-5	-38.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2		3				-3	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		3		6	1	2	1	-4	-66.7%		
家具・装備品製造業			1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		4		1		-3	-75.0%		
印刷・製本業	1						1		1			
化学工業	3		2									
窯業土石製品製造業	3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				1		2		1	100.0%		
金属製品製造業	5		4		9		4		-5	-55.6%		
一般機械器具製造業	4		5		5		3		-2	-40.0%		
電気機械器具製造業	3		6		4		1		-3	-75.0%		
輸送用機械等製造業	14		7		12		4	1	-8	-66.7%	1	
造船業	14		7		12		4	1	-8	-66.7%	1	
その他												
電気・ガス・水道業			1									
その他の製造業	6		10		7		9		2	28.6%		
鉱 業	1		1		1		1					
土石採取業	1		1		1		1					
その他												
建 設 業	76		75		39		53	3	14	35.9%	3	
土木工事業	38		36		23		13		-10	-43.5%		
建築工事業	30		30		10		28	1	18	180.0%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	10		7		2		8		6	300.0%		
木造家屋建築工事業	14		13		2		11	1	9	450.0%	1	
建築設備工事業	3		4		1		1					
その他の建築工事業	3		6		5		8		3	60.0%		
その他の建設業	8		9		6		12	2	6	100.0%	2	
運輸交通業	31	1	33	2	38		40		2	5.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1				-1	-100.0%		
道路旅客運送業	5		5		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	26	1	28	2	36		38		2	5.6%		
その他の運輸交通業												
貨物取扱業	2		2				1	1	1		1	
陸上貨物取扱業	1											
港湾運送業	1		2				1	1	1		1	
農 業	3		7		1		6		5	500.0%		
林 業	6		8		6		4		-2	-33.3%		
畜産・水産業	15		14		15		11		-4	-26.7%		
商 業	43		67		46		45	1	-1	-2.2%	1	
卸売業、小売業	40		61		41		42	1	1	2.4%	1	
その他	3		6		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業	2		6		6		2		-4	-66.7%		
映画・演劇業												
通 信 業	6		3		4				-4	-100.0%		
教育・研究業	1				1		2		1	100.0%		
保健衛生業	38		34		39		48		9	23.1%		
接客娯楽業	14		19		13		18		5	38.5%		
旅館業	3		3		2		4		2	100.0%		
ゴルフ場	1											
その他	10		16		11		14		3	27.3%		
清掃・と畜業	11		12		20	1	15		-5	-25.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	5		5		3		7		4	133.3%		
廃棄物処理業	5		7		16	1	7		-9	-56.3%	-1	-100.0%
その他	1				1		1					
官公署	3		1		1		1					
その他の事業	10		21		10		18		8	80.0%		
警備業	4		6		5		8		3	60.0%		
その他	6		15		5		10		5	100.0%		

陸上貨物運送業	27	1	28	2	36		38		2	5.6%		
第三次産業	128		163		140	1	149	1	9	6.4%		
小売業	38		51		37		37					
飲食店	9		10		7		12		5	71.4%		
社会福祉施設	34		27		31		38		7	22.6%		

- 死傷件数は令和5年12年月末日までに発生した災害について令和6年4月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、令和6年3月31日までに業務上災害として認定したものにより計上しています。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 5 年労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定）

令和6年6月10日作成

古川労働基準監督署

業 種 別	令和 2 年全期		令和 3 年全期		令和 4 年全期		令和 5 年全期		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
	増減数	増減率	増減数	増減率								
全産業	280		306	1	313	1	298	3	-15	-4. 8%	2	200. 0%
製 造 業	70		74		70		81	1	11	15. 7%	1	
食 料 品 製 造 業	22		17		15		28		13	86. 7%		
水産食料品製造業	2		1				1		1			
その他	20		16		15		27		12	80. 0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2						1		1			
木材・木製品製造業	2				7				-7	-100. 0%		
家具・装備品製造業					1		1					
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1		1					
印刷・製本業							1		1			
化学工業	2		4		2		1		-1	-50. 0%		
窯業土石製品製造業	4		6		4		4					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1		1		1					
金属製品製造業	9		16		7		13	1	6	85. 7%	1	
一般機械器具製造業	4		6		6		6					
電気機械器具製造業	7		12		15		14		-1	-6. 7%		
輸送用機械等製造業	6		5		4		6		2	50. 0%		
造船業												
その他	6		5		4		6		2	50. 0%		
電気・ガス・水道業			1									
その他の製造業	10		5		7		4		-3	-42. 9%		
鉱 業	1		1	1	2				-2	-100. 0%		
土石採取業	1		1	1	2				-2	-100. 0%		
その他												
建 設 業	50		32		43	1	24		-19	-44. 2%	-1	-100. 0%
土木工事業	14		12		19		12		-7	-36. 8%		
建築工事業	27		11		18		7		-11	-61. 1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	9		6		4		2		-2	-50. 0%		
木造家屋建築工事業	11		4		10		3		-7	-70. 0%		
建築設備工事業	3		1		1		1					
その他の建築工事業	4				3		1		-2	-66. 7%		
その他の建設業	9		9		6	1	5		-1	-16. 7%	-1	-100. 0%
運輸交通業	36		50		44		46		2	4. 5%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1									
道路旅客運送業	1		1		2				-2	-100. 0%		
道路貨物運送業	35		48		42		46		4	9. 5%		
その他の運輸交通業												
貨物取扱業					2		1		-1	-50. 0%		
陸上貨物取扱業					2		1		-1	-50. 0%		
港湾運送業												
農 業	7		3		2		5		3	150. 0%		
林 業	4		6		4		5	1	1	25. 0%	1	
畜産・水産業	5		3		5		5					
商 業	33		42		46		56	1	10	21. 7%	1	
卸売業、小売業	29		41		41		52	1	11	26. 8%	1	
その他	4		1		5		4		-1	-20. 0%		
金融・広告業	3		1				2		2			
映画・演劇業					1				-1	-100. 0%		
通 信 業	2		2		7		3		-4	-57. 1%		
教育・研究業	3		5		4		2		-2	-50. 0%		
保健衛生業	37		42		41		33		-8	-19. 5%		
接客娯楽業	14		21		16		16					
旅館業	6		3		6		7		1	16. 7%		
ゴルフ場	2		1		4		1		-3	-75. 0%		
その他	6		17		6		8		2	33. 3%		
清掃・と畜業	9		9		16		9		-7	-43. 8%		
ビルメンテナンス業	1		2		7		2		-5	-71. 4%		
廃棄物処理業	6		6		6		7		1	16. 7%		
その他	2		1		3				-3	-100. 0%		
官公署	1		2		1		1					
その他の事業	5		13		9		9					
警備業	1		2		1		3		2	200. 0%		
その他	4		11		8		6		-2	-25. 0%		

陸上貨物運送業	35		48		44		47			3	6. 8%		
第三次産業	107		137		141		131	1		-10	-7. 1%	1	
小売業	25		31		30		42	1		12	40. 0%	1	
飲食店	2		14		5		5						
社会福祉施設	28		31		36		28			-8	-22. 2%		

- 死傷件数は令和5年12年月末日までに発生した災害について令和6年4月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、令和6年3月31日までに業務上災害として認定したものにより計上しています。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和5年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)(確定)

令和6年6月10日作成

大河原労働基準監督署

業 種 別	令和2年全期		令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	死傷 増減率	死亡 増減数	死亡 増減率
全産業	168	3	182	1	179	3	189	2	10	5.6%	-1	-33.3%
製 造 業	58	1	45		49	1	36		-13	-26.5%	-1	-100.0%
食 料 品 製 造 業	15		16		13		18		5	38.5%		
水産食料品製造業	1		1				1		1			
その他	14		15		13		17		4	30.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	2		1		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				2				-2	-100.0%		
印刷・製本業			2									
化学工業	11		3		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		5		1		-4	-80.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4		6	1	2		-4	-66.7%	-1	-100.0%
金属製品製造業	12		2		4		3		-1	-25.0%		
一般機械器具製造業	1				2		1		-1	-50.0%		
電気機械器具製造業	2		3		5		3		-2	-40.0%		
輸送用機械等製造業	1		5		2		3		1	50.0%		
造船業												
その他	1		5		2		3		1	50.0%		
電気・ガス・水道業	1											
その他の製造業	6		5		5		3		-2	-40.0%		
鉱 業			1				1	1	1		1	
土石採取業							1	1	1		1	
その他			1									
建 設 業	22		33		29	2	37		8	27.6%	-2	-100.0%
土木工事業	5		9		15	2	17		2	13.3%	-2	-100.0%
建築工事業	12		15		11		16		5	45.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		1		2		2					
木造家屋建築工事業	6		9		2		4		2	100.0%		
建築設備工事業					2		2					
その他の建築工事業	3		5		5		8		3	60.0%		
その他の建設業	5		9		3		4		1	33.3%		
運輸交通業	10		14		12		8		-4	-33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業					1		4		3	300.0%		
道路貨物運送業	10		13		11		4		-7	-63.6%		
その他の運輸交通業			1									
貨物取扱業	3		2		1		1					
陸上貨物取扱業	3		2		1		1					
港湾運送業												
農 業	2	1	5		3		6		3	100.0%		
林 業	9	1	8		5		13		8	160.0%		
畜産・水産業			3		6		4		-2	-33.3%		
商 業	26		21	1	29		27	1	-2	-6.9%	1	
卸売業、小売業	19		17	1	28		21		-7	-25.0%		
その他	7		4		1		6	1	5	500.0%	1	
金融・広告業			1		1		1					
映画・演劇業							1		1			
通 信 業	2		3		3		3					
教育・研究業	3		2		1		1					
保健衛生業	15		20		18		27		9	50.0%		
接客娯楽業	7		10		5		9		4	80.0%		
旅館業	2				3		1		-2	-66.7%		
ゴルフ場	1						1		1			
その他	4		10		2		7		5	250.0%		
清掃・と畜業	6		7		10		10					
ビルメンテナンス業	1		3		4		3		-1	-25.0%		
廃棄物処理業	5		2		5		5					
その他			2		1		2		1	100.0%		
官公署												
その他の事業	5		7		7		4		-3	-42.9%		
警備業	1		1		1		1					
その他	4		6		6		3		-3	-50.0%		

陸上貨物運送業	13		15		12		5		-7	-58.3%		
第三次産業	64		71	1	74		83	1	9	12.2%	1	
小売業	16		14	1	24		15		-9	-37.5%		
飲食店	2		9		1		3		2	200.0%		
社会福祉施設	14		15		11		17		6	54.5%		

1. 死傷件数は令和5年12年月末日までに発生した災害について令和6年4月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和6年3月31日までに業務上災害として認定したものにより計上しています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 5 年労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定）

令和6年6月10日作成

瀬峰労働基準監督署

業 種 別	令和 2 年全期		令和 3 年全期		令和 4 年全期		令和 5 年全期		前年同月増減					
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷	増減数	増減率	死亡	増減数	増減率
全産業	148	2	180	1	196	4	182		-14	-7.1%		-4	-100.0%	
製 造 業	26		45		40	1	36		-4	-10.0%		-1	-100.0%	
食 料 品 製 造 業	10		11		15		15							
水産食料品製造業	1		1		1		1							
その他	9		10		14		14							
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		5		4		3		-1	-25.0%				
木材・木製品製造業	3		1		5	1	4		-1	-20.0%		-1	-100.0%	
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業			1		1				-1	-100.0%				
印刷・製本業	1													
化学工業	3		1		3		1		-2	-66.7%				
窯業土石製品製造業			1		2		1		-1	-50.0%				
鉄鋼業、非鉄金属製造業			4				2		2					
金属製品製造業	3		1		2		2							
一般機械器具製造業	2		5		1		3		2	200.0%				
電気機械器具製造業			7		5		3		-2	-40.0%				
輸送用機械等製造業	1		5		2				-2	-100.0%				
造船業														
その他	1		5		2				-2	-100.0%				
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2				2		2					
鉱 業	1		2		2		3		1	50.0%				
土石採取業	1		2		2		3		1	50.0%				
その他														
建 設 業	22		30	1	33	1	26		-7	-21.2%		-1	-100.0%	
土木工事業	6		8	1	15	1	8		-7	-46.7%		-1	-100.0%	
建築工事業	14		18		12		15		3	25.0%				
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		6		1		4		3	300.0%				
木造家屋建築工事業	10		8		7		6		-1	-14.3%				
建築設備工事業			2											
その他の建築工事業	2		2		4		5		1	25.0%				
その他の建設業	2		4		6		3		-3	-50.0%				
運輸交通業	18		22		20		12		-8	-40.0%				
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		1		3		1		-2	-66.7%				
道路貨物運送業	17		21		17		11		-6	-35.3%				
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農 業	3		6		13	1	3		-10	-76.9%		-1	-100.0%	
林 業	8	1	9		6		7		1	16.7%				
畜産・水産業	4		2		5	1	10		5	100.0%		-1	-100.0%	
商 業	26		19		27		20		-7	-25.9%				
卸売業、小売業	25		18		25		17		-8	-32.0%				
その他	1		1		2		3		1	50.0%				
金融・広告業	1						1		1					
映画・演劇業														
通 信 業	4		2				7		7					
教育・研究業	1		2		1		6		5	500.0%				
保健衛生業	21		26		32		26		-6	-18.8%				
接客娯楽業	3		3		5		8		3	60.0%				
旅館業							3		3					
ゴルフ場														
その他	3		3		5		5							
清掃・と畜業	4	1	6		3		5		2	66.7%				
ビルメンテナンス業	1		2		1		3		2	200.0%				
廃棄物処理業	3	1	3		1		1							
その他			1		1		1							
官公署														
その他の事業	6		6		9		12		3	33.3%				
警備業	2				1		2		1	100.0%				
その他	4		6		8		10		2	25.0%				

陸上貨物運送業	17		21		17		11		-6	-35.3%			
第三次産業	66	1	64		77		85		8	10.4%			
小売業	19		16		21		15		-6	-28.6%			
飲食店	1		1		4		5		1	25.0%			
社会福祉施設	20		25		27		24		-3	-11.1%			

1. 死傷件数は令和5年12年月末日までに発生した災害について令和6年4月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和6年3月31日までに業務上災害として認定したものにより計上しています。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。